




業務名称 鳴門教育大学自家用電気工作物保全業務

文教施設保全業務特記仕様書

国立大学法人鳴門教育大学総務部施設課			
課 長	課長補佐	係 長	担 当
			

令和5年2月

国立大学法人鳴門教育大学総務部施設課

## 文教施設保全業務特記仕様書

### I. 業務概要

1. 業務名称 鳴門教育大学自家用電気工作物保全業務
2. 業務場所 鳴門市鳴門町高島字中島748番地(鳴門教育大学高島団地内)  
鳴門市鳴門町高島字中島99番地の7(鳴門教育大学高島団地(学生宿舍)内)  
徳島市中吉野町1丁目31番地(鳴門教育大学中吉野団地(附属中学校)内)  
徳島市南前川町1丁目1番地(鳴門教育大学南前川団地(附属小学校)内)  
徳島市南前川町2丁目11番地の1(鳴門教育大学南前川団地(附属幼稚園)内)  
徳島市上吉野町2丁目1番地(鳴門教育大学上吉野団地(附属特別支援学校)内)
3. 業務期間 令和5年4月1日から令和8年3月31日まで
4. 業務仕様  
(1) 本特記仕様書に記載されていない事項は、国立大学法人鳴門教育大学契約事務取扱規則及び工事請負等契約要項、国立大学法人鳴門教育大学自家用電気工作物保安規定、保安管理業務委託実施内容、文教施設保全業務標準仕様書(平成30年版)(以下、「標準仕様書」という。)、による。また、受注者は電気事業法施行規則第52条の2の要件を満たし、保安管理業務外部委託について中国四国産業保安官監督部の承認を得ること。  
(2) 業務仕様書(特記仕様書、標準仕様書)に定めがない事項は、施設管理担当者と協議する。  
(3) 本特記仕様書の表記  
①・印で始まる事項については、○印を付した事項のみ適用する。  
②表中の各欄に数字、文字、記号等を記入する事項については、記入した事項のみ適用する。  
③＝又は×印で抹消した事項は全て適用しない。  
④特記された材料、製品名等は、特記されたもの又は同等以上のものを使用することとし、同等以上のものを使用する場合は、施設管理担当者の承諾を受ける。  
⑤各項目に付記した<>は標準仕様書、【 】は建築保全業務共通仕様書(平成30年版)における該当項目等を示す。  
(例) <I1.2.3> 標準仕様書第1編1.2.3に該当する項目。  
(4) 施設管理担当者は総務部施設課設備係とする。
5. 対象業務  
本業務の対象業務及び範囲等は以下の通りとする。  
(1) 定期点検等及び保守業務  
○受変電設備、太陽光発電設備: 対象設備及び場所は別添資料による。

### II. 一般共通事項

1. 一般事項  
(1) 請負代金の支払い  
この業務の受注者は、発注者の指定した者が行う検査に合格したときは、請負代金の支払いを請求できる。請負代金の支払いは鳴門教育大学総務部財務課から36回に支払う。  
(2) 受注者の負担の範囲 【I1.1.3】  
業務の実施に必要な施設の光熱水費等の費用負担  
○なし、・あり(・電気・ガス・水道・)

### (3) 守秘義務

本業務の実施過程で知り得た秘密を他に漏洩してはならない。また受注者は従事者に対し、従事者は就業期間中はもとより離職後も含め守秘義務を課せられることについて教育研修を行う。

### (4) 著作権その他

著作権、特許権その他第三者の権利の対象となっている点検方法等の使用に関しては、その費用負担及び使用交渉の一切を受注者にて行う。

## 2. 業務関連図書

### (1) 業務計画書等 【I 1. 2. 1、I 1. 2. 2】

次の書類を作成し、定められた期日までに施設管理担当者の承諾を得ること。

○業務計画書 (作業着手前まで) ・ ○緊急連絡表 (作業着手前まで) ・

### (2) 貸与資料 【I 1. 2. 3】

業務に必要な次の関係資料を貸与する。なお、業務終了後速やかに返却する。

各高圧受変電設備及び建物の完成図書 ・

## 3. 業務現場管理

### (1) 業務責任者 【I 1. 3. 2】

本業務の実施に先立ち、次の実務経験を有する業務責任者を選任し、氏名、生年月日、経歴書、業務に関する資格者証(写)及び受注者との雇用関係を証明する書類について書面をもって施設管理担当者に通知する。(業務責任者は業務担当者を兼任できる。)なお、業務責任者に変更があった場合も同様とする。

第3種電気主任技術者以上の資格を有する者 ・

### (2) 法定資格者の選任

本業務の実施に先立ち、業務実施上必要な次の法定資格者を選任し、氏名、生年月日、経歴書及び業務に関する資格を証明するものについて書面をもって施設管理担当者に通知する。なお、法定資格者に変更があった場合も同様とする

高島団地、中吉野団地、南前川団地、上吉野団地とも電気主任技術者不選任の事業場として外部委託とするため、第3種電気主任技術者以上の資格を有する者 ・

### (3) 業務条件 【I 1. 3. 3】

定期点検及び保守業務の実施時間帯は次の通りとする。なお、停電を伴う点検等の実施にあたっては高島団地は原則休日(土、日及び祝日)とし、高島団地以外については原則児童、生徒等の夏季休業時(7月～8月)に実施する。実施日は施設管理担当者と協議する。・

平日 8時30分～17時00分 ・

## 4. 業務の実施

### (1) 業務担当者 【I 1. 4. 1】

本業務の実施に先立ち、次の実務経験を有する業務担当者を選任し、氏名、生年月日、経歴書、業務に関する資格者証(写)及び受注者との雇用関係を証明する書類について書面をもって施設管理担当者に通知する。なお、業務担当者に変更があった場合も同様とする。

[実務経験・業務資格]

第3種電気主任技術者以上の資格を有する者 ・

(2) 業務に密接に関連する別契約の業務等 【I 1.4.4】

下記業務の業務責任者と調整を図り円滑に業務を実施する。

(・有り ( ) ) (○なし) 〃

(3) 立会いを要する行事等 【I 1.4.5】

(・有り ( ) ) (○なし) 〃

(4) 業務の報告 【I 1.4.7】

報告書等による報告期限は下記の通り。ただし、緊急性のあるものは適宜報告する。

○業務完了時 (1か月毎) 〃

(5) 業務報告書の書式等

業務報告書及び部数は以下により必要に応じ写真等も添付する。

○点検及び保守結果報告書 (1部) ・ 試験成績書 (部)

○計測記録簿 (1部) ・ メンテナンス用台帳類 (部)

・ 施設管理担当者との打合せ記録 (部) ・ 作業日誌類 (部)

○事故、修繕、更新記録簿等 (1部) ・ 運転記録簿 (部)

書式は ・ 別添の業務報告書による ○受注者の業務報告書による

ただし、 の報告書書式は関係法令で定められたものとする。

次の図面に変更がある場合は、訂正変更を行う。

~~(6) 環境への配慮~~ 【I 1.4.8】

業務報告書及び部数は以下により必要に応じ写真等も添付する。

・ グリーン購入法の適用

国等による環境物品等の推進等に関する法律に基づく「環境物品等の調達に関する基本方針」における「22-6 庁舎管理等」に該当する品目を調達する場合は、同方針に規定する「判断の基準」を満たすものとする。

5. 業務に伴う廃棄物の処理等の実施

(1) 廃棄物等の処理 【I 1.5.1】

① 引渡しを要するもの

1) 品名 2) 引渡し先 3) 集積場所

② 特別管理産業廃棄物

1) 品名 3) 集積場所

2) 引渡し先 4) 集積方法

③ 現場において再利用するもの

1) 品名 2) 使用場所

④ 再資源化するもの

1) 品名

⑤ 関係法令により適切に処理するもの

1) 品名 全ての発生材

## 6. 業務の検査 【I 1. 6. 1】

### ~~(1) プロセス検査~~

業務開始前、業務実施中、業務終了後の各段階において、以下に指定する項目について、自主検査等を行い、施設管理担当者の確認又は検査を受ける。各様式及び記載の手引きは、別紙.....による。

#### ① 業務開始前確認・検査

##### ・施設状況確認

業務開始前に「設備様式 1」により、当該施設の状況を調査し、施設管理担当者の確認を得る。

##### ・業務資料検査

業務開始前に「設備様式 2」により、各資料を確認し、施設管理担当者に提示する。ただし、作業計画書については、施設管理担当者との協議により、業務開始後 2 カ月以内に検査する。

#### ② 業務実施中検査

##### ・自主検査

当該業務の履行期間中 1 回、施設管理担当者の指示する時期に、自主検査を行う。また、自主検査終了後 1 週間以内に施設管理担当者に提出する。

##### ・聞き取り検査

施設管理担当者の指示により、検査を受ける。

#### ③ 業務終了後確認

##### ・業務終了後確認

当該業務の終了後直ちに、施設管理担当者の確認を得る。

## 7. 建物内施設等の利用

### ~~(1) 居室等の利用 【I 2. 1. 1】~~

.....

#### (2) 共用施設の利用

.....

#### (3) 駐車場の利用 【I 2. 1. 3】

当該業務を実施するために、駐車場を利用することができる。

なお、利用場所については施設管理担当者の指示による。

## 8. その他

### (1) 点検の省略

① 容易に出入りできる点検口のない床下又は天井裏にあるもの

② 配管又は配線のための室、屋上その他にある機器で、容易に出入りできない場所にあるもの

③ 電気の通電又は運転を停止することが極めて困難な状況にあるもの及びその付近にあるもので、点検することが危険であるもの

④ 地中若しくはコンクリートその他の中に埋設されているもの

⑤ 足場のない給気又は排気のための塔

⑥ ロッカー、家具等があり点検不可能なもの

### (2) 作業用仮設物及び持込資機材等

.....

(3) その他

①契約図書及び関係図書を、業務の履行のために使用する以外の目的で第三者に使用させてはならない  
また、その内容を漏洩しない。ただし、これらの契約図書等が市販されている場合又は施設管理担当者の  
承諾を受けた場合はこの限りでない。

②受注者は、業務の履行に係る業務責任者及び業務担当者による業務の行為について一切の責任を負う。

③点検中に発見した不具合で、重大な災害を及ぼす恐れのあるものは速やかに施設管理担当者に報告す  
ること。

④業務範囲内の受変電設備等に障害が発生し、施設管理担当者より受変電設備等の調査、点検等の依頼  
があった場合は、速やかに対応すること。

⑤各団地電気室内の床面等の清掃及び換気扇の清掃を適時行うこと。

### Ⅲ. 特記事項

本業務は保安管理委託業務実施内容(別紙)に基づき実施する。但し、保安管理委託業務実施内容に記載されていない事項については以下の通りとする。

#### Ⅲ-1. 定期点検等及び保守業務

##### (1) 一般事項

##### ① 保守の範囲

・その他の保守の範囲(○なし)

##### ② 支給材料

・記載以外の支給材料(○なし)

##### ③ 点検の省略

点検・保守が困難な部分等の対応については、事前に施設管理担当者と協議する。

(3) 電気設備 : 本業務の点検項目及び点検内容は以下による。

項 目	特記事項
受変電設備	<p>○幹線【Ⅱ3.2.6】、</p> <p>○配電盤等(内部機器を除く)【Ⅱ3.3.1】、</p> <p>○変圧器【Ⅱ3.3.2】、</p> <p>    なお、6Yの点検(○実施・本業務外)</p> <p>    3Yの点検(・実施 ○本業務外)</p> <p>○交流遮断器【Ⅱ3.3.3】、</p> <p>    なお、6Yの点検(・実施 ○本業務外)</p> <p>    3Yの点検(○実施・本業務外)</p> <p>○断路器【Ⅱ3.3.4】、</p> <p>○計器用変圧器、変流器【Ⅱ3.3.5】、</p> <p>○避雷器【Ⅱ3.3.6】、</p> <p>    なお、3Yの点検(○実施・本業務外)</p> <p>○高圧負荷開閉器【Ⅱ3.3.7】、</p> <p>    なお、6Yの点検(○実施・本業務外)</p> <p>    3Yの点検(○実施・本業務外)</p> <p>・高圧カットアウト【Ⅱ3.3.8】、</p> <p>・高圧電磁接触器【Ⅱ3.3.9】、</p> <p>    なお、6Yの点検(・実施・本業務外)</p> <p>    3Yの点検(・実施・本業務外)</p> <p>・力率改善装置【Ⅱ3.3.10】、</p> <p>○指示計器、保護継電器【Ⅱ3.3.11】、</p> <p>○低圧開閉器類【Ⅱ3.3.12】、</p> <p>・特別高圧ガス絶縁スイッチア【Ⅱ3.3.13】、</p> <p>    なお、6Yの点検(・実施・本業務外)</p> <p>・その他の特別高圧関連機器【Ⅱ3.3.14】、</p>

## (4) その他

- ◎高島団地の停電点検実施時において、自然棟5階冷蔵・冷凍庫用の仮設発電機(定格出力1.6KW(配線含む))を3台設置する。
- ◎高島団地(学生宿舎地区)、中吉野団地、南前川団地、上吉野団地については変圧器二次側電路に絶縁監視装置等を設け、「主任技術者制度の運用について」の一部改正に係る取扱要項について(昭和59年59資庁第7400号)に基づき監視する場合においては点検周期を2か月毎とする。ただし、その設置及び通信回線の使用に関する費用は受注者の負担とする。
- ◎太陽光発電設備の点検周期は6か月毎とする。また、上吉野団地の非常用発電設備の点検周期は2か月毎とする。
- ◎高島団地、中吉野団地、南前川団地、上吉野団地内プール設備について、生徒、児童等の安全確保の為、プール使用時期の前に安全点検(外観点検、絶縁抵抗測定、接地抵抗測定及び漏電遮断器の動作特性試験等)を実施し、不具合等があった場合は適切な指摘等を行いプールが安全に使用できるようにする。



## 【別 添 資 料 目 次】

- ① 国立大学法人鳴門教育大学自家用電気工作物保安規定
- ② 保安管理業務委託実施内容
- ③ 鳴門教育大学高島団地配置図
- ④ 鳴門教育大学高島団地 A 地区単結線図
- ⑤ 鳴門教育大学高島団地 (学生宿舍) 配置図・単結線図
- ⑥ 鳴門教育大学中吉野団地配置図・単結線図
- ⑦ 鳴門教育大学南前川団地配置図・単結線図
- ⑧ 鳴門教育大学上吉野団地配置図・単結線図

## ①国立大学法人鳴門教育大学自家用電気工作物保安規定

# 国立大学法人鳴門教育大学自家用電気工作物保安規程

平成16年 4月 1日

規程第 46 号

改正 平成19年3月23日規程第25号

平成20年3月17日規程第19号

平成21年3月31日規程第43号

平成22年3月24日規程第42号

平成23年3月31日規程第46号

平成29年3月 8日規程第36号

平成31年3月13日規程第34号

令和 2年3月19日規程第32号

## (趣旨)

第1条 この規程は、電気事業法（昭和39年法律第170号。以下「法」という。）第42条第1項の規定に基づき、国立大学法人鳴門教育大学（以下「本学」という。）における自家用電気工作物（以下「電気工作物」という。）の工事、維持及び運用に関する保安の確保のために必要な事項を定める。

## (適用の範囲)

第2条 この規程は、別表第1に掲げる電気工作物の事業場（以下「事業場」という。）に適用する。

## (他の法令等との関係)

第3条 本学の電気工作物の保安に関しては、消防法（昭和23年法律第186号）、建築基準法（昭和25年法律第201号）及びその他の法令又はこれらに基づく特別の定めのある場合を除くほか、この規程の定めるところによる。

## (保安業務組織)

第4条 電気工作物の工事、維持及び運用に関する責任の所在を明確にし、電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安業務（以下「保安業務」という。）を執行する組織構成は、次のとおりとする。

- (1) 保安業務を統括管理する管理者を置き、学長をもって充てる。
- (2) 事業場ごとに法第43条に規定する主任技術者を置き、管理者が選任する。
- (3) 保安業務を円滑に行うため、主任技術者の下に補助者を置くことができる。補助者は、本学の職員から、管理者が指名する。

2 保安業務の組織は、別表第2のとおりとする。

## (管理者の義務)

第5条 管理者は、電気工作物に係る保安に関し、次に掲げる事項を決定し、又は実施しようとする場合は、主任技術者の意見を求めるものとする。

- (1) 年度計画に関すること。
- (2) 重大な事故に関すること。
- (3) 災害対策に関すること。
- (4) 電気工作物の建設工事及び補修工事の計画に関すること。

2 管理者は、主任技術者の電気工作物に係る保安に関する意見を尊重するものとする。

3 管理者は、法令に基づいて所管官庁に提出する書類の内容が電気工作物の保安に関係

がある場合には、主任技術者の参画のもとにこれを立案し、決定するものとする。

- 4 管理者は、所管官庁が法令に基づいて行う検査には、主任技術者を立ち会わせるものとする。

(主任技術者の職務)

第6条 主任技術者は、管理者を補佐し、次の各号に掲げる保安監督の職務を誠実に行う。

- (1) 電気工作物に係る保安及び保安教育に関すること。
  - (2) 電気工作物の工事及び計画に関すること。
  - (3) 電気工作物の運転操作に関すること。
  - (4) 電気工作物の災害対策に関すること。
  - (5) 保安業務の記録に関すること。
  - (6) 保安用機材及び書類の整備に関すること。
- 2 主任技術者は、関係法令及びこの規程を遵守し、電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督を誠実に行わなければならない。
- 3 主任技術者は、事業場ごとに常時勤務するものとする。ただし、電気事業法施行規則（平成7年通商産業省令第77号。以下「省令」という。）第52条第3項の規定による経済産業大臣の承認を受けた場合は、2以上の事業場を兼任することができる。
- 4 主任技術者は、前項の規定により、他の事業場の主任技術者を兼任する場合にあっては、第4条第3号に規定する補助者を連絡責任者とする。

(職員の義務)

第7条 電気工作物の工事、維持及び運用に従事する者は、関係法令及びこの規程を遵守するとともに、主任技術者が保安のためにする指示に従わなければならない。

(主任技術者不在時の処置)

第8条 管理者は、主任技術者が病気その他やむを得ない事情により不在となる場合にその業務を代行するもの（以下「代務者」という。）を指名しなければならない。

- 2 代務者は、主任技術者に指示された職務を誠実に行わなければならない。

(保安教育及び訓練)

第9条 主任技術者は、電気工作物の工事、維持又は運用に従事する者に対し、電気工作物の保安に必要な知識及び技能に関する教育を行うとともに、災害その他事故が発生したときの措置について、必要に応じ指導訓練を実施するものとする。

(工事の実施)

第10条 主任技術者は、電気工作物の安全な運用を確保するために電気工作物の主要な工事又は改良工事を実施しようとする場合は、あらかじめ管理者の承認を受けなければならない。

- 2 電気工作物の工事を他の者に請け負わせる場合には、常に責任の所在を明確にし、完成した場合には主任技術者にこれを検査させ、保安上支障がないことを確認して引渡しを受けるものとする。

(巡視、点検及び測定等)

第11条 保安業務のための巡視、点検及び測定は、別表第3に掲げる基準に基づき行うものとする。

- 2 主任技術者は、巡視、点検及び測定を行うに当たっては、あらかじめ実施計画を作成し、管理者の承認を経て実施するものとする。
- 3 主任技術者は、巡視、点検及び測定の結果、法令に定める技術基準に適合しない事項

が判明した場合は、速やかに管理者へ報告するとともに、当該電気工作物を修理、改造、移設又はその使用を一時停止、若しくは制限する等の措置を講じ、常に技術基準に適合するよう努めるものとする。

(事故発生の防止)

第12条 主任技術者は、事故その他異常事態が発生した場合は、必要に応じ臨時に精密検査を行い、その原因を究明するとともに、再発防止に遺漏のないよう措置するものとする。

(運転、操作等)

第13条 主任技術者は、平常時及び事故その他異常時における遮断器、開閉器その他の機器の操作順序、方法等をあらかじめ定めておかなければならない。

2 主任技術者は、事故その他異常が発生した場合は、所管官庁、電気供給事業者ほか関係連絡先に迅速に報告若しくは連絡し、又は指示を受け適切な応急措置をとらなければならない。

3 前項の報告及び連絡経路は、受電室その他見やすい場所に掲示するものとする。

(防災体制)

第14条 管理者は、台風、地震、火災その他の非常災害（以下「災害等」という。）に備えて、電気工作物の保安を確保するために適切な措置をとられるよう、次の各号に掲げる事項についての体制を整備しておくものとする。

(1) 指揮命令及び情報伝達系統

(2) 予防対策及び機材の整備

2 主任技術者は、災害等の発生時における電気工作物の保安を確保するための指揮監督を行う。

3 主任技術者は、災害等の発生に伴い危険と認めるときは、直ちに送電を停止することができるものとする。

(記録及び保存)

第15条 主任技術者は、次の各号に掲げる記録又は書類等について、必要な期間保存しなければならない。

(1) 電気工作物の工事、維持及び運用に関する記録

ア 巡視、点検、測定記録

イ 補修工事記録

ウ 電気事故記録

(2) 主要電気機器の補修記録及び設備台帳

(3) 所管官庁、電気事業者に提出した書類その他主要文書

(責任の分界点)

第16条 本学と電気事業者との保安上の責任及び財産上の分界点は、事業場ごとの電力需給契約書に基づく責任及び財産上の分界点とする。

(需要設備の構内)

第17条 本学の需要設備の構内は、別図に定める。

(危険の表示)

第18条 主任技術者は、受電室その他高圧電気工作物が設置されている場所等であって、危険が生じるおそれのある場所には、注意を喚起する表示をしなければならない。

(測定器具類の整備)

第19条 主任技術者は、電気工作物の保安上必要とする測定器具類を常に整備し、これを適正に保管しなければならない。

(設計図書類の整備)

第20条 主任技術者は、電気工作物に関する設計図、仕様書及び取扱説明書等を整備し、これを必要期間保存しなければならない。

(保安管理業務の委託)

第21条 管理者は、第4条第2号に定める主任技術者を選任すべき事業場に主任技術者を選任しない、又はできない場合は、省令第52条第2項の規定により所定の手続きを経て、当該事業場に主任技術者を選任せずに、同施行規則第52条の2に規定する要件のものに経済産業大臣の承認を受け、保安管理業務を委託して行わせることができる。

2 前項により委託して行わせる電気工作物の保安に関しては、この規程を適用しない。

(雑則)

第22条 この規程に定めるもののほか、この規程の実施に関し必要な事項は、管理者が別に定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

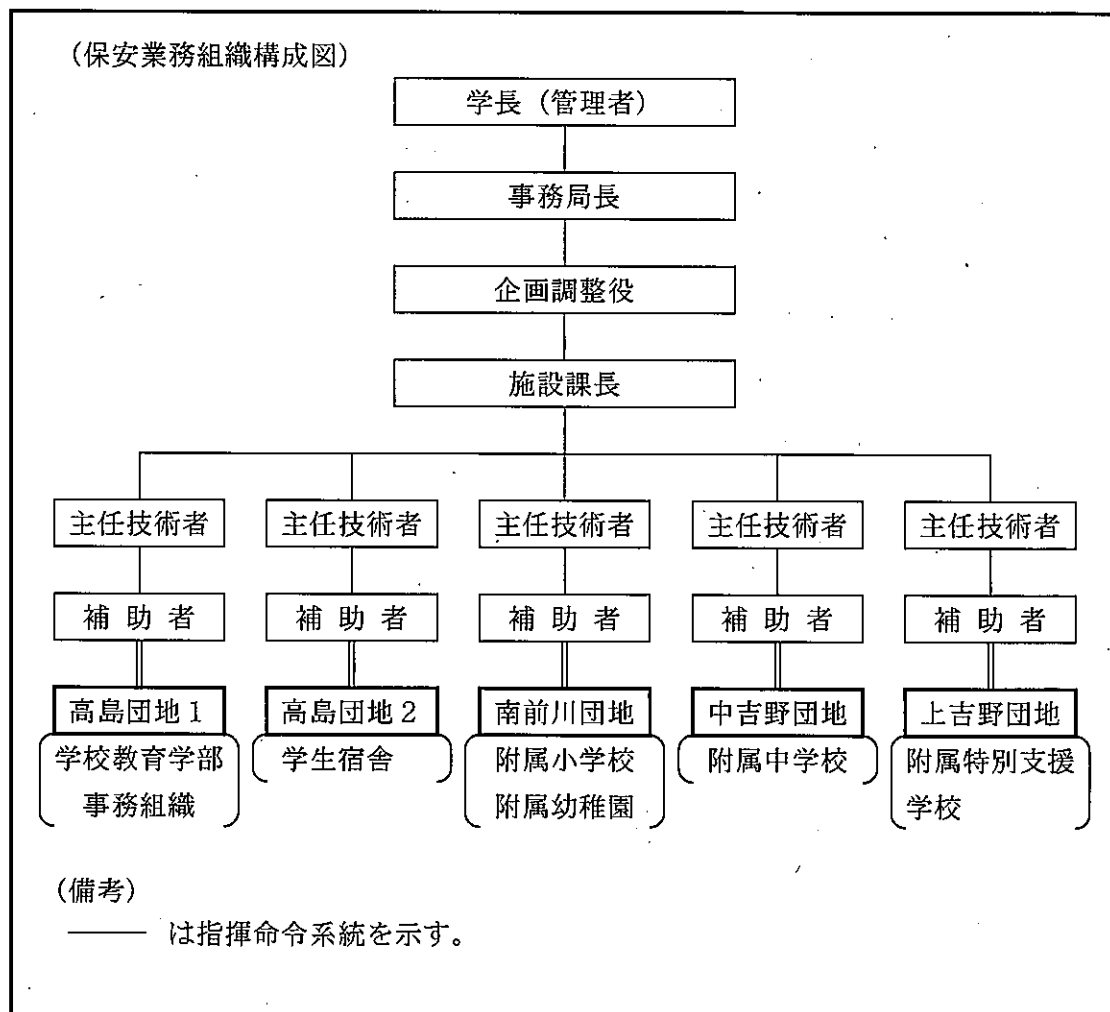
附 則

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

別表第1（第2条関係）

事業場区分		部等
(1)	高島団地1	事務組織, 学校教育学部
(2)	高島団地2	学生宿舎
(3)	南前川団地	附属幼稚園・附属小学校
(4)	中吉野団地	附属中学校
(5)	上吉野団地	附属特別支援学校

別表第2（第4条関係）



## ②保安全管理業務委託実施内容



## 保安全管理業務の委託実施内容

### 1. 保安全管理業務の内容

(1) 受注者が受託して実施する保安全管理業務は次による。

#### ① 定例の保安全管理業務

- a. 定期的な点検、測定及び試験(具体的基準は、別表第1「点検、測定及び試験の基準」による。)を行い、経済産業省令で定める技術基準(以下「技術基準」という。)の規定に適合しない事項又は適合しないおそれがあるときは、とるべき措置について大学に報告するものとする。
- b. 電気事故その他電気工作物に異常が発生し又は発生するおそれがある場合において、原因の究明に協力し、応急措置を指導するとともに、必要により臨時点検を実施し、再発防止につぎとるべき措置を報告するものとする。
- c. 電気事業法第107条第3項に規定する立入検査の立ち会いを行うものとする。

#### ② 定例以外の保安全管理業務は次によるものとする。(大学の指示により必要に応じ実施。)

- a. 電気工作物の工事、維持及び運用に関する経済産業大臣又は中国四国産業保安監督部長への報告、届出書類及び図面等について、その作成及び手続きの助言を行うものとする。
- b. 電気工作物の設置又は変更の工事について、設計の助言及び竣工検査を行い、必要に応じそのとるべき措置について大学に報告するものとする。
- c. 電気工作物の設置又は変更の工事について、大学の通知を受けて工事期間中の点検を毎週1回行い、必要に応じそのとるべき措置について大学に報告するものとする。  
ただし、内燃力発電所、ガスタービン発電所、太陽電池発電所及び風力発電所については、経済産業省告示第249号第4条の規定により点検は行わなくてもよい。

(2) 次の①～④のいずれかに該当する電気工作物については、保安全管理業務を実施しなくてもよい。

但し、大学の求めに応じ受注者は助言を行うこと。

#### ① 設備の特殊性のため、専門の知識及び技術を有する者でなければ点検を行うことが困難な自家用電気工作物 (例 次のaからfまでのいずれかに該当する自家用電気工作物)

- a. 建築基準法(昭和25年法律第201号)第12条第3項の規定に基づき、一級建築士等の検査を要する建築設備
- b. 消防法(昭和23年法律第186号)第17条の3の3の規定に基づき、消防設備士免状の交付を受けている者等の点検を要する消防用設備等又は特殊消防用設備等
- c. 労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)第45条第2項の規定に基づき、検査業者等の検査を要することとなる機械
- d. 機器の精度等の観点から専門の知識及び技術を有する者による調整を要する機器(医療用機器、オートメーション化された工作機械群等)
- e. 内部点検のための分解、組立に特殊な技術を要する機器(密閉型防爆構造機器等)
- f. 壁の中、密閉された天井裏、固定ボルトで固定された機器の内部等の隠ぺい場所に設置された配線及び機器等

#### ② 設置場所の特殊性のため、受注者が点検を行うことが困難な自家用電気工作物

(例 次のaからfまでのいずれかの場所に設置される自家用電気工作物)

- a. 高所にある配線、機器等及び稼働中の機器又はその付近の配線、機器等で点検を行うことが危険を伴う場合(回転機器等)
- b. 立入に危険を伴う場所(酸素欠乏危険場所、有毒ガス発生場所、高所での危険作業を伴う場所、放射線管理区域等)
- c. 情報管理のため立入が制限される場所(機密文書保管室、研究室、金庫室、電算室等)
- d. 衛生管理のため立入が制限される場所(手術室、無菌室、新生児室、クリーンルーム等)
- e. 機密管理のため立入が制限される場所
- f. 立入に専門家による特殊な作業を要する場所(密閉場所等)

#### ③ 事業場外で使用されている可搬型機器である自家用電気工作物

#### ④ 発電設備のうち電気設備以外である自家用電気工作物

(3) 受注者は、上記(1)の点検の他、大学の日常巡視等において異常等がなかったか否かの聞き取りを行い、異常があった場合には、保安業務担当者等の観点から点検を行うものとする。

### 2. 絶縁監視装置の警報発生時の処置

(1) 受注者は、電気工作物に設置した絶縁監視装置から次の警報を直接又は大学を通じて受けた場合、警報の発生の原因を調査し、再発防止のための措置を行うものとする。

- a. 警報動作電流50mA以上の漏えい電流が発生している旨の警報(以下「漏えい警報」といいます。)を連続して5分以上受信した場合
- b. 5分未満の漏えい警報を繰り返し受信した場合

(2) 受注者は、警報発生時の受信の記録を3年間保存するものとします。

別表 第1

## 点検、測定及び試験の基準

設 備		点 検 項 目	点 検 の 種 別			工事期間中の点検 臨 時 点 検
			定 期 点 検			
			月次点検	年 次 点 検		
停 電	無停電					
引 込 設 備	区分開閉器	外観点検	○	○	○	必要の都度
		絶縁抵抗測定		○	※1○	
		継電器の動作試験		○	※2○	
		継電器の動作特性試験		※3○	※3○	
		開閉器と継電器の連動試験		※3○	※3○	
	引込線、支持物、ケーブル等	外観点検	○	○	○	
絶縁抵抗測定			○	※1○		
受 電 設 備	断路器	外観点検	○	○	○	
		絶縁抵抗測定		○	※1○	
	電力用ヒューズ	外観点検	○	○	○	
		絶縁抵抗測定		○	※1○	
	遮断器、負荷開閉器	外観点検	○	○	○	
		絶縁抵抗測定		○	※1○	
		内部点検(別途業務)		1回/6年		
		絶縁油酸価測定		上記結果により必要の都度		
		〃 耐圧試験				
		継電器の動作特性試験		※3○	※3○	
		遮断器、開閉器と継電器の連動試験		※3○	※3○	
	変圧器	外観点検	○	○	○	
		絶縁抵抗測定		○	※1○	
		漏えい電流測定	○			
		内部点検		1回/6年		
		絶縁油酸価測定		上記結果により必要の都度		
		〃 耐圧試験				
	コンデンサ、リアクトル	外観点検	○	○	○	
絶縁抵抗測定			○	※1○		
計器用変成器、零相変流器	外観点検	○	○	○		
	絶縁抵抗測定		○	※1○		
避 雷 器	避雷器	外観点検	○	○	○	
		絶縁抵抗測定		○	※1○	
	母線等	外観点検	○	○	○	
		絶縁抵抗測定		○	※1○	
	その他の高圧機器	外観点検	○	○	○	
		絶縁抵抗測定		○	※1○	
受・配電盤	配電盤、制御回路	外観点検	○	○	○	
		電圧、電流測定	○			
		絶縁抵抗測定		○	※1○	
		計器校正試験		必要の都度		
	絶縁監視装置	外観点検	○	○	○	
		許容誤差試験(伝送試験を含む)		○	○	
接地工事	接地線、保護管等	外観点検	○	○	○	
		接地抵抗測定		※4○	※4○	
構造物	受電室建屋、キュービクル式受・変電設備の金属製外箱等(発電設備含む)	外観点検	○	○	○	

設 備		点 検 項 目	点 検 の 種 別			工事期間中の点検 臨 時 点 検
			定 期 点 検		必要の都度	
			月次点検	年 次 点 検 停 電    無停電		
配電設備	電線路	外観点検	○	○	○	必要の都度
		絶縁抵抗測定		※5○		
負荷設備	低圧機器	外観点検	○	○	○	
		絶縁抵抗測定		※5○		
	低圧配線、制御配線	外観点検	○	○	○	
		絶縁抵抗測定		※5○		
	開閉器	外観点検	○	○	○	
		絶縁抵抗測定		※5○		
遮断器	外観点検	○	○	○		
	絶縁抵抗測定		※5○			
非常用予備発電装置	原動機、始動装置及び付属装置	外観点検	○	○	○	
		始動・停止試験	○	○	○	
	発電機	外観点検	○	○	○	
		発電電圧、周波数(回転数)の測定	○	○	○	
		絶縁抵抗測定		※5○		
	遮断器、開閉器、配電盤、制御装置等	外観点検	○	○	○	
		絶縁抵抗測定		※5○		
		内部点検		1回/6年		
		絶縁油酸価測定		上記結果により必要の都度		
		〃 耐圧試験				
継電器の動作特性試験		※3,6○				
蓄電池設備	蓄電池 (原動機始動用を含み、開放した場所にあるものに限る。)	外観点検	○	○	○	
		電圧測定		○	○	
		比重測定		○	○	
		液温測定		○	○	
	充電装置及び付属装置	外観点検	○	○	○	
		絶縁抵抗測定		※5○		
発電設備	原動機、風車及び付属装置	外観点検	○	○		
		始動・停止試験		○		
	始動装置 (蓄電池、充電装置等)	外観点検	○	○		
		絶縁抵抗測定		○		
		電圧測定		○		
		比重測定		○		
		液温測定		○		
	太陽電池、発電機、燃料電池	外観点検	○	○		
		発電電圧、周波数(回転数)の測定	○			
		絶縁抵抗測定		※7○		
	遮断器、開閉器、変圧器等	外観点検	○	○		
		絶縁抵抗測定		○		
		漏えい電流測定	○			
		内部点検		1回/6年		
		絶縁油酸価測定		上記結果により必要の都度		
		〃 耐圧試験				
直交変換装置、配電盤、制御装置等	外観点検	○	○			
	絶縁抵抗測定		○			
	電圧、電流測定	○				
	継電器の動作特性試験		※3,6,8○			
	計器校正試験		必要の都度			

注1. ○印は、各点検項目の該当項目を示し、設備のある場合に適用する。

2. 月次点検は、設備ごとに外観点検を行うものとする。

外観点検は、設備が運転中の状態において目視(必要に応じ携帯計器の使用を含む。)により次の点検項目を行う。

- a. 電気工作物の異音、異臭、損傷、汚損等の有無
- b. 電線と他物との離隔距離の適否
- c. 機械器具、配線の取付け状態及び過熱の有無
- d. 接地線等の保安装置の取付け状態

3. 年次点検は、主として停電により設備を停止状態にして年1回点検を行う。ただし、信頼性が高く、かつ、各点検項目と同等と認められる点検が1年に1回以上行われる機器については、3年に2回以内の範囲において停電をしない状態で年次点検(無停電年次点検)を行うものとする。

4. 工事期間中の点検は、外観点検を行うこと。臨時点検は、必要に応じ外観点検及び年次点検に準じて行うこと。

5. 絶縁油の酸価測定及び耐圧試験は、過熱・変色、汚損等の異常がない場合、又はPCB油混入のおそれがある場合、全部又は一部を省略してもよい。

6. 変圧器の二次側より配電盤の主開閉器電源側の絶縁抵抗測定は、漏えい電流測定に替えることができる。

7. ※1を付した項目は、部分放電測定及び温度測定に替えることができる。

8. ※2を付した項目は、継電器の単体試験(押し釦テスト)及び制御回路試験とする。

9. ※3を付した項目は、3年に2回以内の範囲で、過去の試験・測定結果、経年的評価及び月次点検時の点検結果等により正常であることを確認し試験に替えることができる。

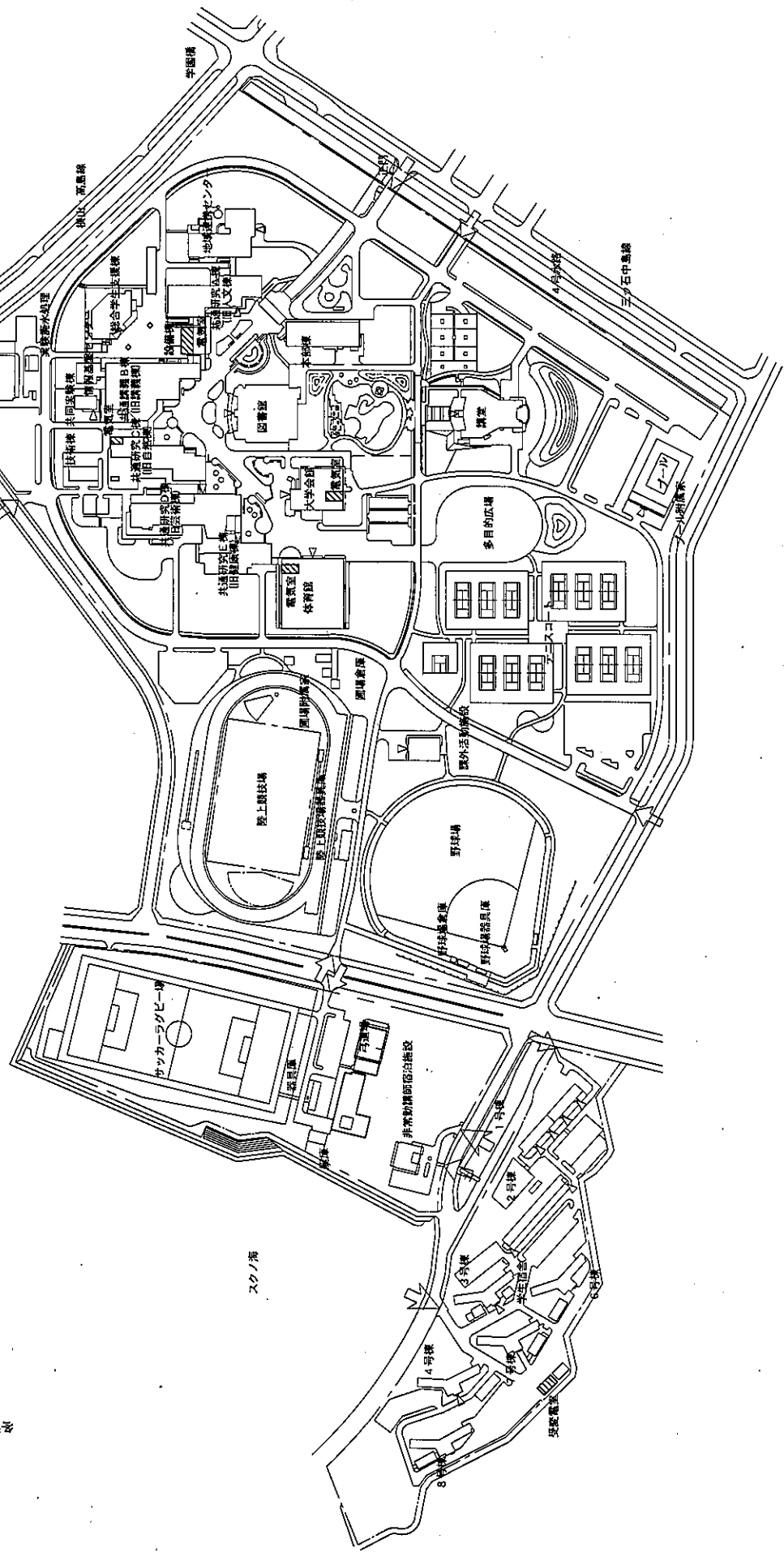
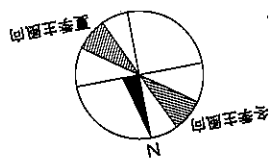
10. ※4を付した項目は、過去の実績により、その全部又は一部を省略することができる。

11. ※5を付した項目は、絶縁監視装置の動作状況、過去の測定実績等を検討し、絶縁状態が良好と判断される場合は、測定周期を延長することができる。

12. ※6を付した項目は、発電機筐体に組み込まれた継電器の動作特性試験は製造者との協議により、その全部又は一部を省略することができる。

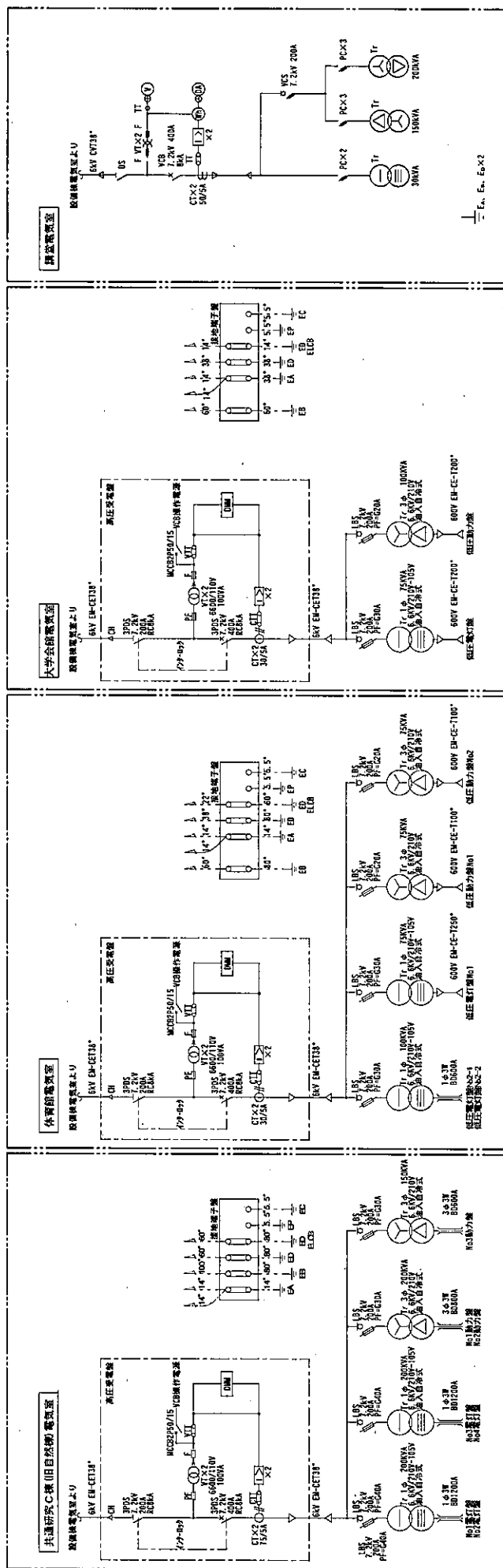
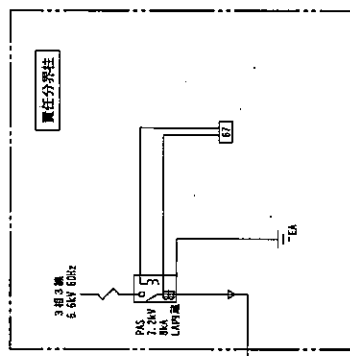
13. ※7を付した項目は、太陽電池発電所及び燃料電池発電所の絶縁抵抗測定については、開閉器の施設状況又は製造者との協議により、その全部又は一部を省略することができる。

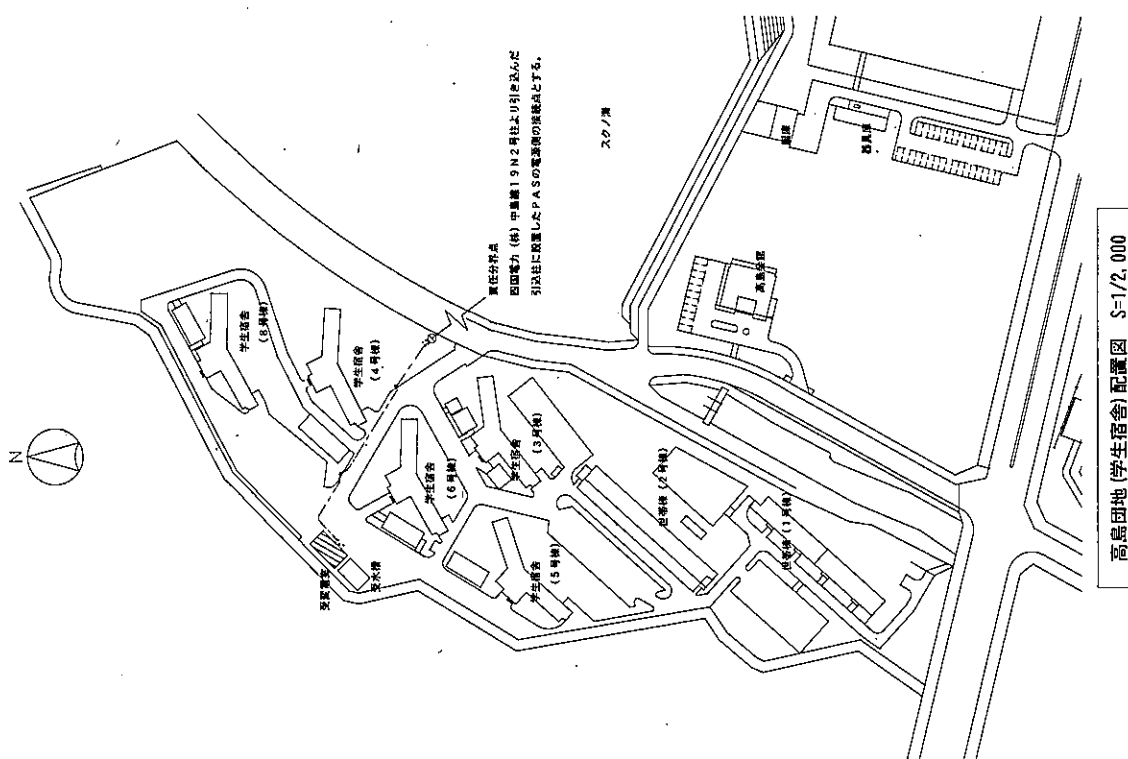
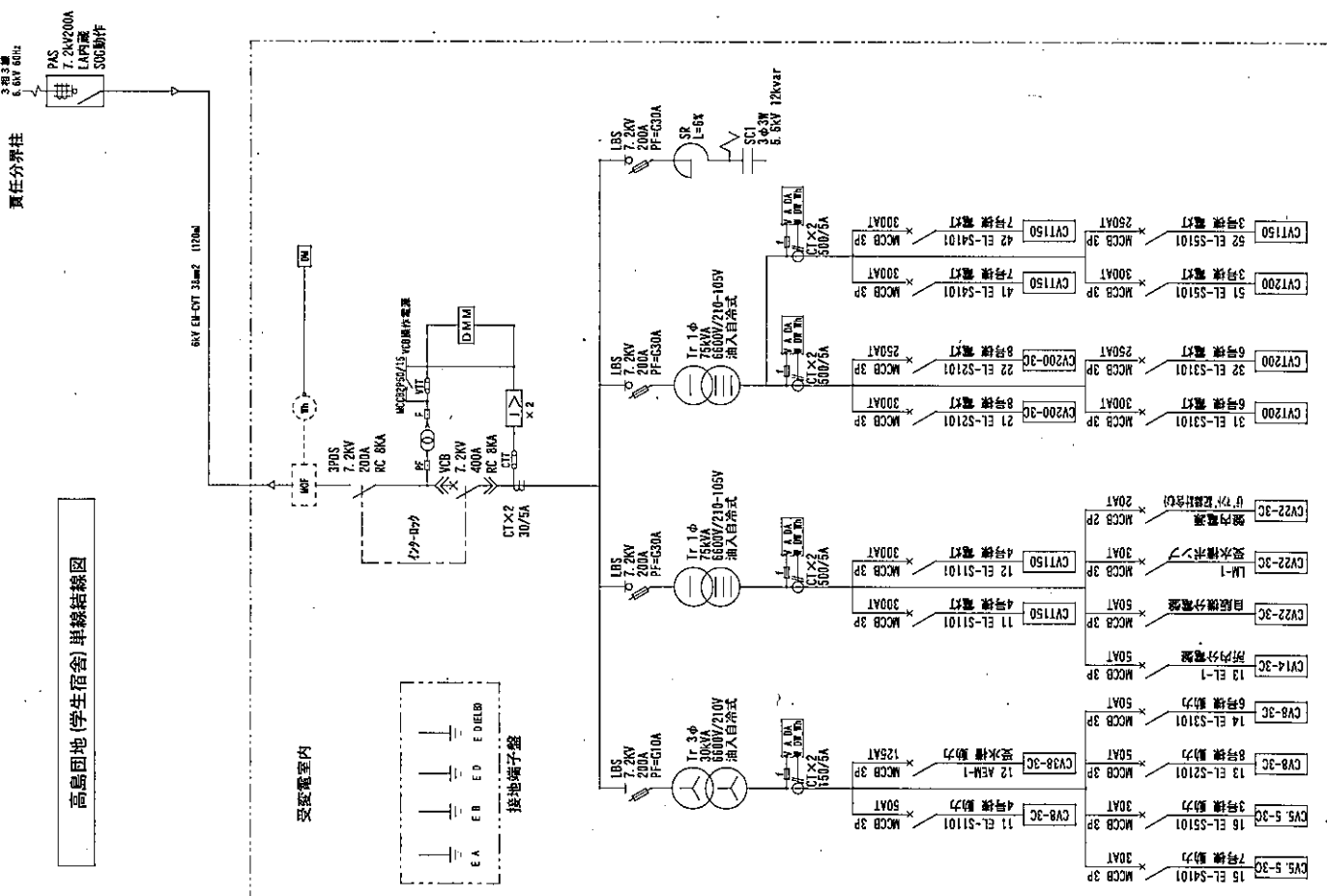
14. ※8を付した項目は、太陽電池発電所及び燃料電池発電所に設置する系統連系保護装置であり機能、性能及び安全性に関する技術基準適合品の場合の動作特性試験は、必要の都度行うこと。



③ 鳴門教育大学高島団地配置図 S = 1 / 3,000

④鳴門教育大学高島団地A地区単線結線図

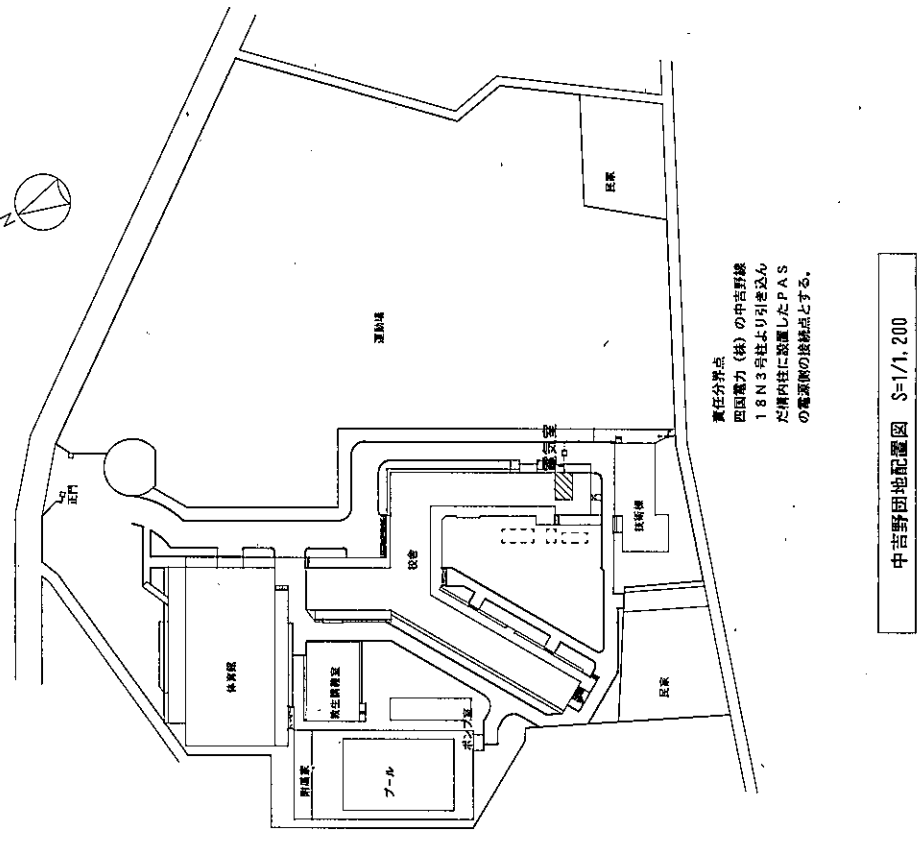




【⑤鳴門教育大学高島団地(学生宿舎)配置図・単線結線図】

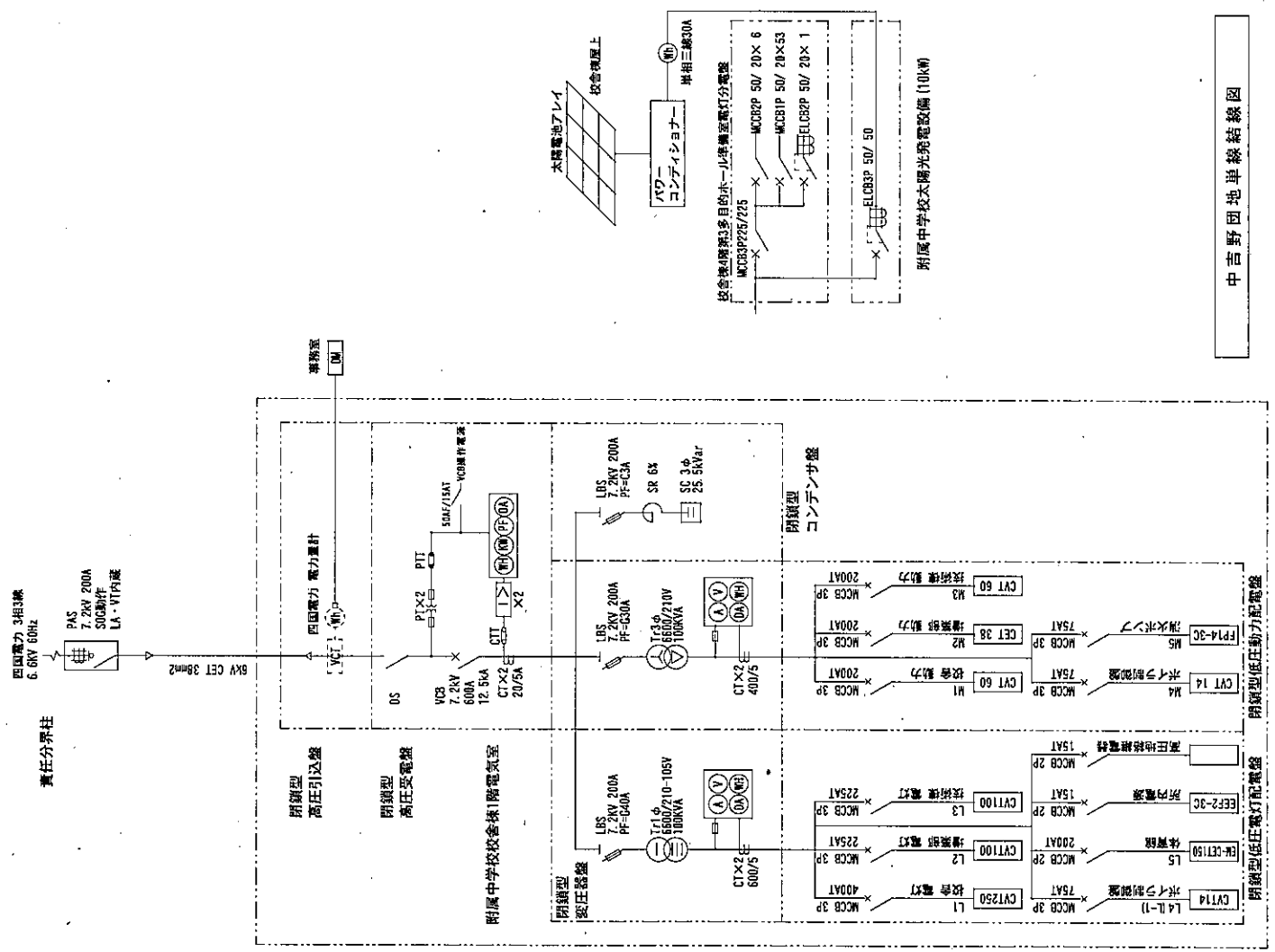
中吉野団地単線結線図

【⑥鳴門教育大学中吉野団地配置図・単結線図】

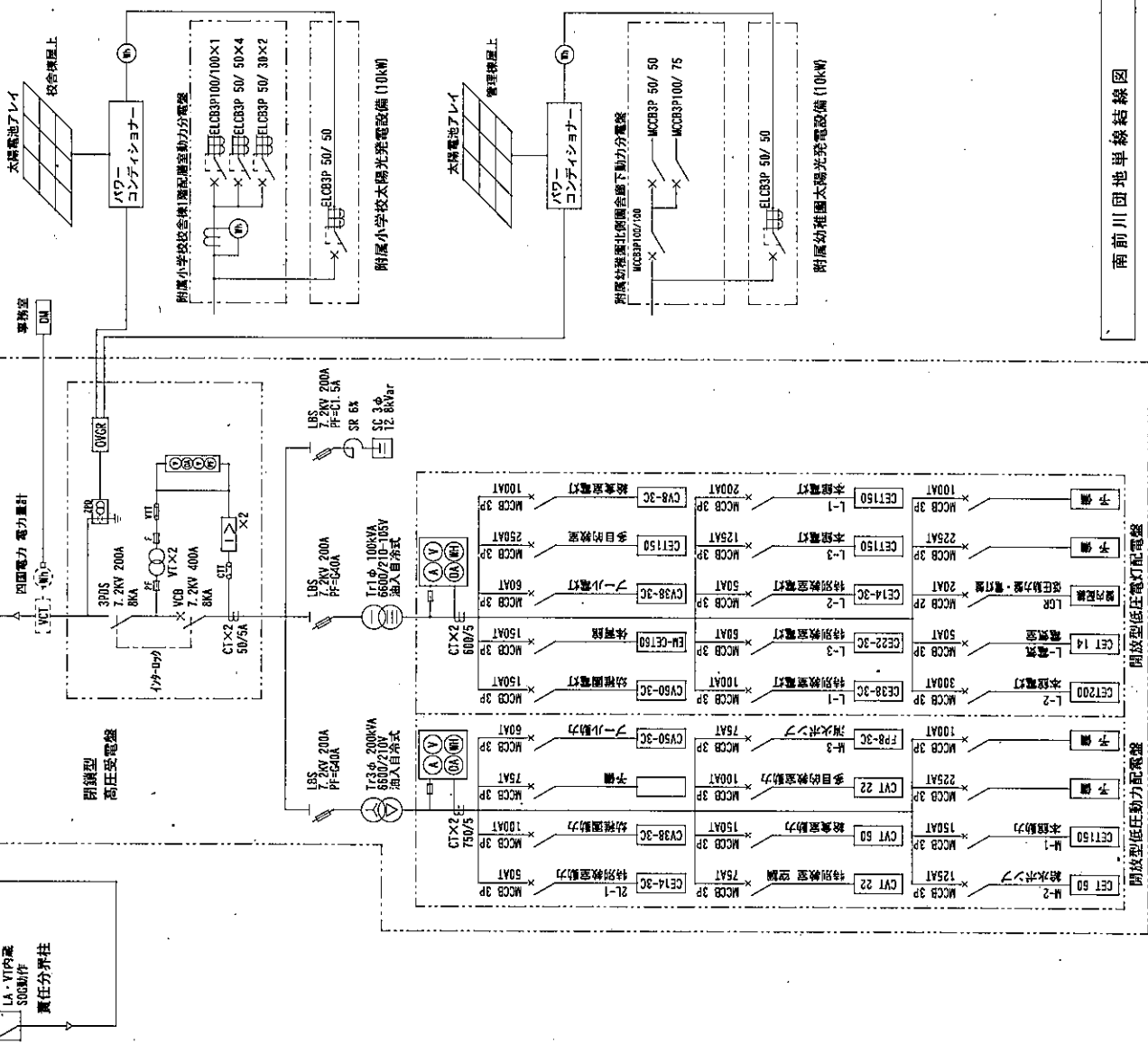


中吉野団地配置図 S=1/1,200

責任分界点  
四国電力(株)の中吉野線  
18N3号柱より引き込んだ  
団地内に設置したPAS  
の電源側の接続点とする。





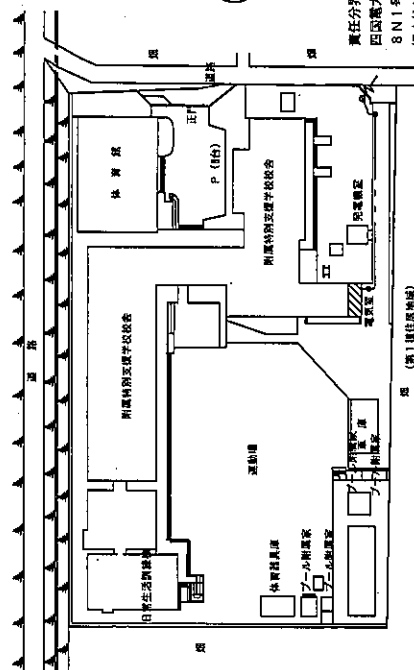


區線站線單地團前三南

南前川团地配置图 S=1/1,200

【⑦鳴門教育大学南前川団地配置図・単結線図】

宮野川堤防

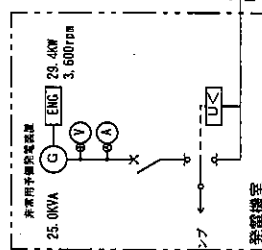


責任分界点  
西国電力 (株) の助任北線  
8 N 1 号柱より引き込んだ  
構内柱に設置した P A S の  
電源側の接地点とする。

上吉野団地配置図 S=1/1,200

# 非常用予備発電装置の概要

型 名	AP-25C (発電機 寺崎電産、原動機 ヤマハ社 5000)
定格出力	AC220V 65.6A 25KVA (16KW)
原 動 機	ディーゼルエンジン 29.4KW 3600rpm
バッテリー	DC12V 24AH
燃 料	ディーゼル軽油 (搭載タンク容量: 28L)



非常用予備発電装置

25.0KVA

24.4V

3,600Ah

3,600rpm

主スイッチ

発電機スイッチ

低圧動力配電盤

M4 消火ポンプより

系統図

上吉野団地単線結線図